

10. インフラストラクチャー研究所

1. 主な活動の記録

(1) 社会資本の国民生活に果たす役割と必要性、その整備における建設コンサルタントの役割についての国民の理解増進

社会資本の動向および建設コンサルタンツ協会に関連する情報を、官公庁のホームページ等より抽出し、最新情報のリンク集として、会員企業にメール配信した。

(2) 望ましい建設生産システムのあり方についての検討

契約のあり方専門委員会の事務局として、建設コンサルタント業務における契約の重要性について理解を深めることを目的に、大森弁護士を講師として「契約のあり方講習会」を協会5支部にて開催・運営した。また、協会会員ホームページに大森弁護士の講演抄録を公開した。

民法改正に伴う標準約款に対する影響、建設コンサルタント契約における賠償責任のあり方について整理し、建設コンサルタント業務の望ましい契約方式を研究する対外活動委員会に提供した。

(3) 建設コンサルタント技術者及び業界の資質の向上

国土交通省と連携して運営している「道路橋技術相談窓口」における課題の改善方法等について、改訂道路橋示方書対応SWGと協働して対応した。

平成29年7月の道路橋示方書の改定を受け、改定内容を会員に周知するために、改訂道路橋示方書対応SWGと協働して講習会を準備した。

平成30年度から、戦後インフラ整備事業の意義や先人の先見性、困難に直面した際の技術者としての在り方等を学び、以って建設コンサルタントの意識向上を図る目的で設立された戦後インフラ整備事業研究会に幹事・事務局として参加し、戦後インフラ70年講演会を開催した。

9月に第一回を開催し、3月まで7回開催した。

(4) 社会・経済システムの変革に伴うニュービジネスの開発

(一社) 関東地域づくり協会の助成を受けた「外濠再生に資する調査研究」に係わる住民や行政等との外濠再生懇談会、外濠市民塾を、法政大学、東京理科大学、中央大学等との連携により開催した。

また、平成29年度からは、「水辺を活用した都市再生」をテーマに、(一社)日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)、東京都市大学、(公財)リバーフロント研究所、(一財)みなど総合研究財団および会員企業との連携により、都市インフラのリノベーション委員会事例研究部会を実施した。平成30年度は、「水辺の都市再生事例集」を作成した。

(5) 自主研究

各研究員の自主研究として、平成29年度から石田東生筑波大学特命教授のご指導のもと、「観光とまちづくり」のテーマで研究を開始した。その成果を、RIIM REPORTに取りまとめ平成30年度に会員会社へ配布した。

2. 次年度の活動について

令和元年度も、インフラストラクチャー研究所のミッション（使命、任務）を継続的に実施し、建設コンサルタント業界等にその成果を広報・啓発していく予定である。

(インフラストラクチャー研究所 山内 清司)